

# 令和3年度 第2回総合計画審議会

## 基礎的調査報告書

### 社会環境分析 / 社会指標分析

つくばみらい市市長公室企画政策課

令和4年2月18日（金）

# 目次

## 1. 社会環境分析（定性分析）

---

調査概要	2
①人口	3
②産業・経済	4
③都市基盤	5
④自然環境	6
⑤生活環境	7
⑥教育・文化	8
⑦健康・福祉	9
⑧行政基盤	10

---

## 2. 社会指標分析（定量分析）

---

調査概要	11
①人口・世帯／②経済	12
③労働・雇用／④商業	13
⑤工業／⑥農林水産業	14
⑦環境衛生／⑧居住環境	15
⑨健康・福祉／⑩教育・文化	16
⑪都市基盤／⑫行財政	17

---

# 1. 社会環境分析（定性分析） 調査概要

## 調査概要

つくばみらい市を取り巻く環境の中で、SDG s（\*1）やSociety5.0（\*2）のほか、法制度やテクノロジーの進歩などは、市の意向に関わらず、市政に大きく影響します。また、近年、頻発化・激甚化する傾向にある自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大など、予知することが困難な社会環境の変化も発生しています。つくばみらい市では、**社会環境の変化を見据え、行政として何をすべきか（目標、将来都市像）を明確にし、その実現に向けた具体的な行動指針（政策、施策、事業）を示すこと**で、社会環境の変化に柔軟に対応できる総合計画の策定を目指します。

定性調査（社会環境分析）では、**マクロ（巨視的）な視点から環境整理、分析**を実施します。整理・分析にあたっては対象とする範囲が広域にわたることから、効率的に整理・分析を実施するための考え方の枠組みを用います。また、現在の環境を分析するだけでなく、国および県の各種計画等を活用し、**将来の動向（今後の施策検討のために重要となる仮説）についても整理し、将来の市への影響を考察**します。

※1：国際連合で2015年に採択された、持続可能な社会を目指す国際的な開発指標。17の目標と169の指標から構成されている。

※2：インターネットやIT技術を活用し、経済発展と社会課題の解決を両立させる社会のこと。人にやさしい、便利な社会の実現を目指す。

No.	項目（目次）	主な内容（一例）
1	人口	総人口、人口構造の変化、出生数の推移、社会増減の推移、平均寿命の推移 など
2	教育・文化	児童・生徒数の推移、教育のあり方の変化、学校教育施設の老朽化 など
3	産業・経済	国内総生産の動き、産業構造の変化、労働力人口の推移、労働環境の整備、IT技術の進展 など
4	保健・福祉	医療保険のあり方、健康づくり、地域包括ケアシステム など
5	生活環境	新しい生活様式、地域コミュニティ、SDG s など
6	自然環境	地球環境問題、自然災害への対応 など
7	都市基盤	都市計画、公共交通、土地利用 など
8	行財政基盤	国・地方自治体の財政状況、地方公務員数の推移、行政改革の動向 など

# 1. 社会環境分析（定性分析） ①人口

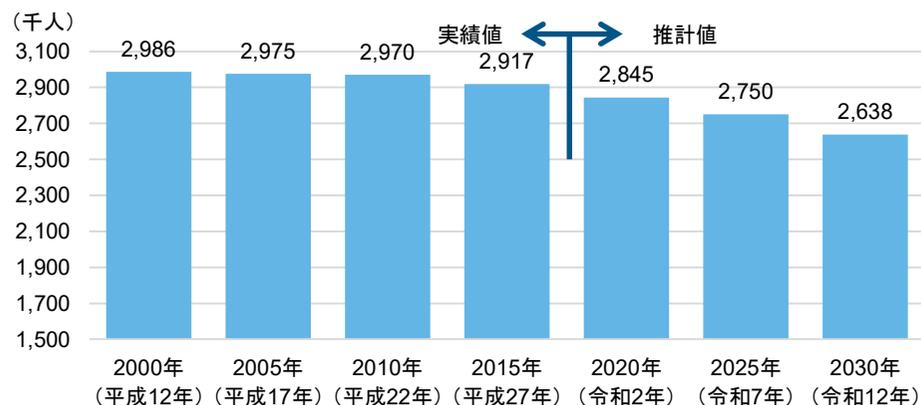
## 国や県の動向

- 全国・茨城県ともに人口減少、少子高齢化が進展していくことが見込まれている
- 平均寿命の延伸を背景として、日常生活に制限なく、自立した生活を送ることができる「健康寿命」をいかに伸ばしていくかが重要となっている
- 単身世帯数の増加、またそれに伴う平均世帯人数の減少等が生じており、一人暮らしの若者や高齢者等に対して、病気・健康面などの万が一のことが発生した場合における自治体の支援が求められている
- 生産年齢人口の減少による労働力不足やグローバル化の進展等を背景として、外国人人口も年々増加傾向にあり、受入体制の強化など新たな課題への対応も不可欠である

## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

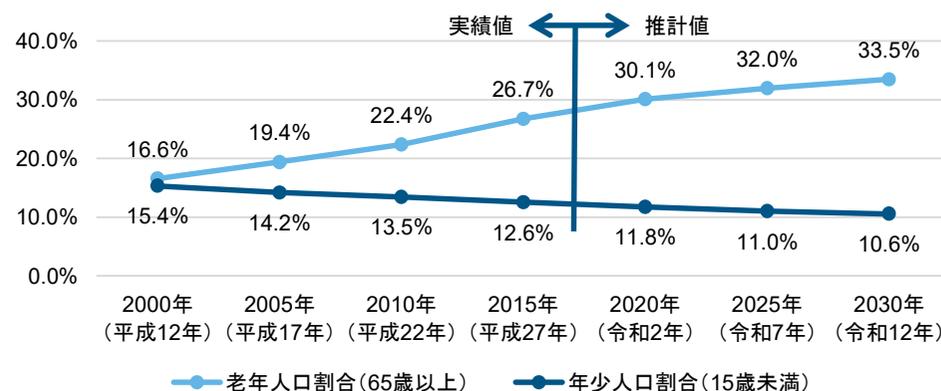
- 移住する「定住人口」でも、観光に来る「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」への注目が高まっている
- 人口減少や高齢化によって、地域づくりの担い手不足に直面する地方において、若い世代を中心として、地域にプラスの変化を生み出す人材が入り始めており、今後、こうした地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている
- また、「健康な段階で移り住み、要介護状態になっても住み続けられる地域づくり・仕組みづくりを推進する日本版CCRC(Continuing Care Retirement Community)構想も検討することが必要である
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークやワーケーションの急速な拡大に伴い、大都市からのアクセスが良い地方都市の注目が高まっている
- 本市でも、全国と同様、人口減少・少子高齢化の進展が予測されているため、ふるさと納税者や市内での活動に参画する外部の人材に着目し、多くの外部人材が取組に関わることができるような支援を進めることで、地域づくりの担い手を確保していくことが必要である。

茨城県の総人口の推移



【出所】(実績値)総務省「国勢調査」  
(推計値)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年推計)詳細結果表」

茨城県の老年・年少人口割合の推移



【出所】(実績値)総務省「国勢調査」  
(推計値)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年推計)詳細結果表」

# 1. 社会環境分析（定性分析） ②産業・経済

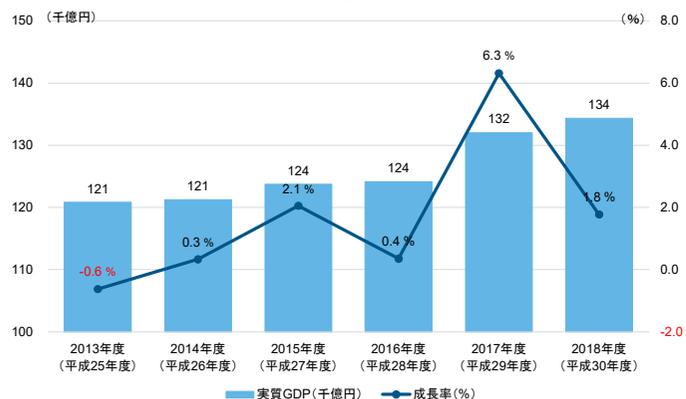
## 国や県の動向

- 国内総生産(GDP)及び茨城県内総生産は長期的には上昇傾向にあるものの、成長率はともに低い水準で推移している
- 訪日外国人旅行者数については、年々増加してきたものの、2020(令和2)年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要は急激に落ち込んでいる。今後は、訪日外国人旅行者数の回復状況を注視しつつ、これまでの観光施策の方向性の抜本的な変革が求められる
- 産業構造は、第一次産業・第二次産業の割合が減少し、医療・福祉、サービス業などの第三次産業の割合が増加傾向にある
- 農業では高齢化・後継者不足が深刻な問題となっており、担い手の育成、6次産業化等の取組による収益力の強化が急がれる
- 人口減少に伴い、労働力不足が顕著であり、DXの推進によりAIやRPA等のIT技術を積極的に活用し、生産性を向上させる取組も進められている
- 「ワーク・ライフ・バランス」の推進など多様な働き方が可能な労働環境を整備し、潜在的な労働力を掘り起こしていく必要がある

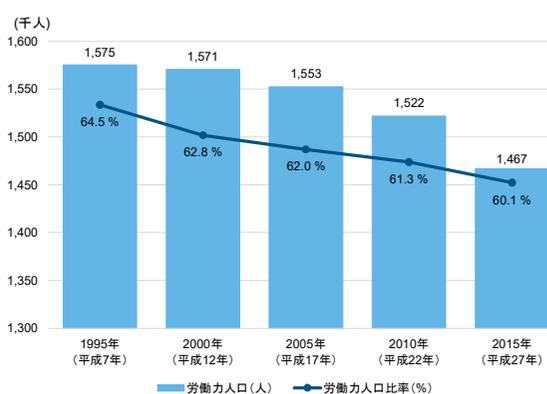
## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

- 高齢化や生産年齢人口の減少が進み、様々な分野において人手不足の顕在化が予測される中、ICTやIoT、AIの利活用や、外国人労働者の活用が注目されている
- 時間や場所にとらわれず、多様で柔軟な働き方を可能にする「働き方改革」を推進することにより、女性や高齢者等の多様な働き手を掘り起こし、労働力人口の減少を抑制することで、税収増加や消費の喚起などの経済波及効果が期待されている
- 本市の主要産業である農業においては、新規就業者の増加に向けた取組を進めるとともに、スマート農業などの取組を通じて、高付加価値化やコスト削減等を進め収益力を強化し、産業としての農業を再生させていく必要がある

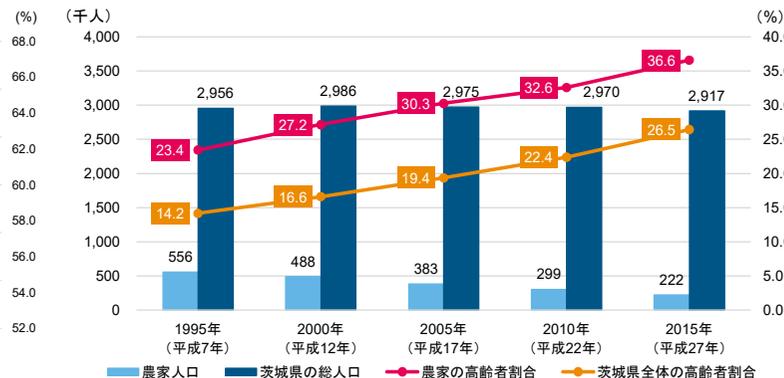
茨城県の県内総生産の推移



茨城県の労働力人口の推移



茨城県の農家人口・高齢者割合の推移



【出所】内閣府「県民経済計算」

【出所】総務省「国勢調査」

【出所】総務省「国勢調査」、農林水産省「農林業センサス」

# 1. 社会環境分析（定性分析） ③都市基盤

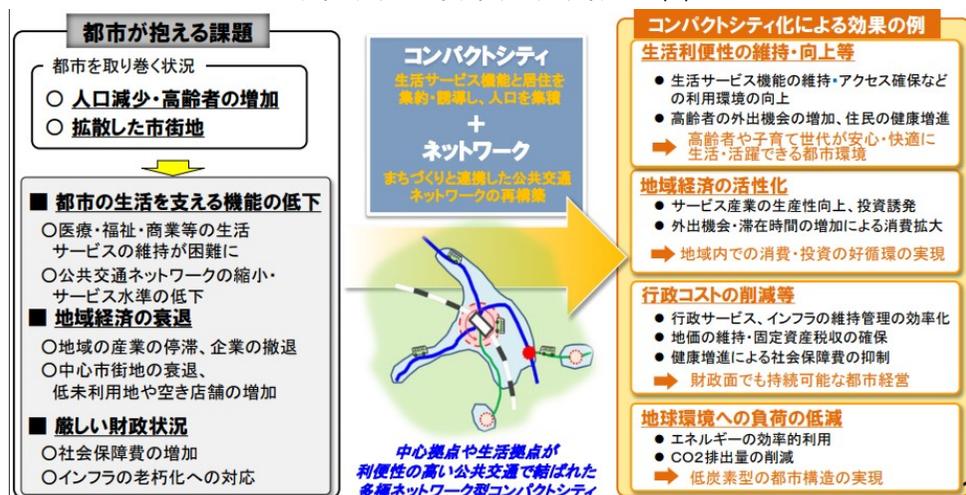
## 国や県の動向

- 地方都市において、人口減少・高齢化により、**地域活力の低下や市街地の拡散による生活インフラの維持の限界**などの課題が顕在化している
- 都市全体の構造を見渡し、住宅及び医療・福祉・商業その他の居住に関連する施設の誘導と地域公共交通ネットワークの再編を行うことにより、**コンパクトシティ化と地域内外の交通ネットワークの構築**を両輪で進めていくことが不可欠である
- 高齢化の進展により、日常生活に必要な移動手段の確保が必要な高齢者が増加しており、行政と民間事業者が役割分担をしながら**地域公共交通ネットワークの維持・最適化を進めるとともに、新たな移動手段として、新しいモビリティサービスである自動運転の活用などの取組を積極的に推進**していく必要がある

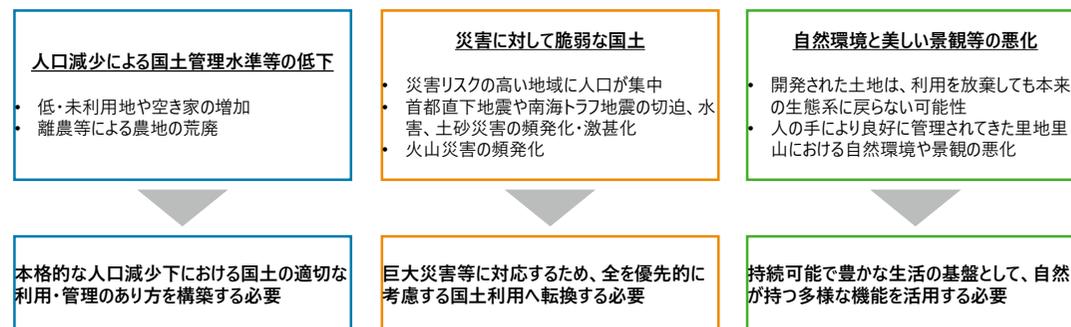
## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

- 持続可能な生活インフラの整備を目指し、引き続き「**コンパクト・プラス・ネットワーク**」の実現に向けた取組について、都市計画マスタープランを基に行っていくことが必要である
- 本市でも、高齢化の進展により、**日常生活に必要な移動手段を確保することが必要な高齢者が増加**することが予測されるため、買い物や通院等、**日常生活に必要な移動手段の維持と確保**が課題であり、民間事業者や市民等と連携をしながら、**公共交通ネットワークの再構築**に取り組むことが重要となる
- 土地の管理や利活用について、**空き家対策や駅周辺の活性化**などに向けて効果的に取り組んでいく必要がある

コンパクト・プラス・ネットワークのイメージ図



我が国の国土利用をめぐる状況と課題



【出所】国土交通省「国土利用計画(全国計画)―第五次―」、「令和2年版土地白書」  
茨城県「茨城県土地利用基本計画の概要」、「盛土等に係る緊急点検の結果について」

【出所】国土交通省「コンパクト・プラス・ネットワークの推進について」

# 1. 社会環境分析（定性分析） ④自然環境

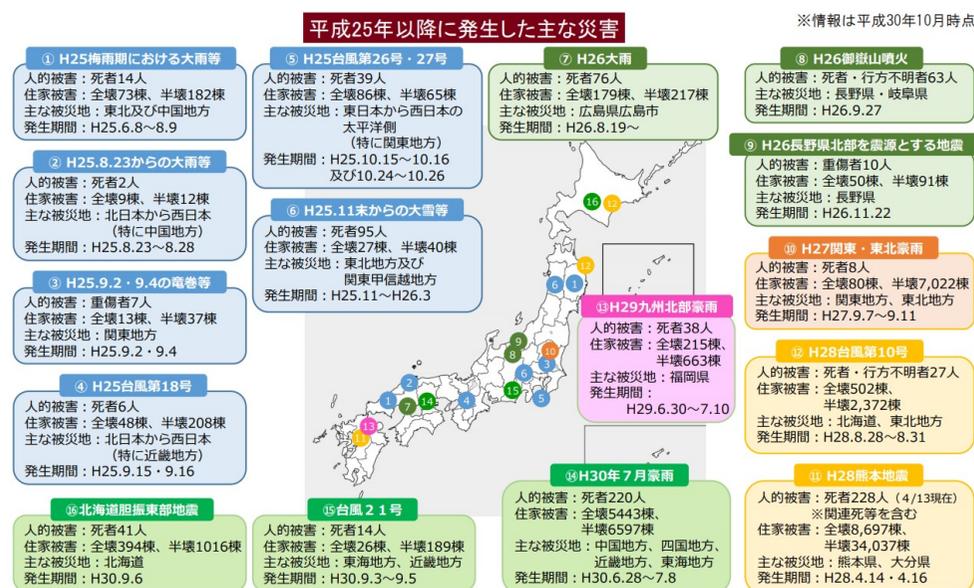
## 国や県の動向

- 地球環境の保全に対する意識の高まりが顕著であり、国では「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、CSR活動として環境保全に取り組む企業も増加している
- 企業のCSV経営が活発化（例：飲料メーカーが水の恵みを守るために製造拠点の水源地での森林保全活動を実施し、企業の事業内容に関連付けてビジネスの一環として課題解決に貢献していく取組）しているなど、環境保全に対する取組の強化は必須であるといえる
- また、近年は、自然災害が頻発・激甚化する傾向にある。茨城県においても令和元年台風19号の直撃により被害を受けているが、平時から大規模災害等への備えを行い、国民の命と財産を守ることのできるような安心・安全な国土・地域・経済社会の整備を進めていく必要がある

## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

- 地球温暖化は影響の大きさや深刻さから単なる環境問題にとどまらず、住民の生活環境を大きく左右する重要な課題となっている。環境問題は全世界共通の課題であり、行政・民間企業・市民等が連携し、意識改革をはじめとして、自然への負荷低減につながる取組を進めていく必要がある
- 自然災害については近年、頻発・激甚化する傾向にあり、本市においても台風の直撃により甚大な被害を被った。災害後の復旧だけでなく、平時から安心・安全な国土・地域・経済社会の構築に取り組み、レジリエンス（復元力）を備えたまちづくりを目指す必要がある
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進む中で、災害発生時における避難所や罹災証明書申請時等の感染症対策に万全を期する必要がある。避難生活の環境改善、手続のデジタル化等を図るなど、新たな災害対応スタイルを構築していくことが求められている

### 近年の主な災害



【出所】内閣官房「国土強靱化に向けた取り組みの推進」  
内閣官房「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」  
茨城県「茨城県地域防災計画 風水害等対策計画編（令和3年3月）」

# 1. 社会環境分析（定性分析） ⑤生活環境

## 国や県の動向

- 2015(平成27)年に国連にて採択されたSDGsの取組は、国の推進により全国的な広がりを見せており、今後人口減少が進む中で、いかに持続可能なまちづくりをしていくかという観点からも注目が高まっている
- 茨城県においては、つくば市が2018(平成30)年、境町が2021(令和3)年に内閣府「地方創生に向けた自治体SDGs推進事業」の「SDGs未来都市」に選定されるなど、今後SDGsに関する取組が加速していくことが期待されている
- 住民生活の質を維持していくにあたり、地域コミュニティの維持発展に向けた取組も不可欠である
- 特に、災害時には自助や公助だけでは限界があるため、地域住民が連携して支えあう共助の重要性が高まってきている

## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

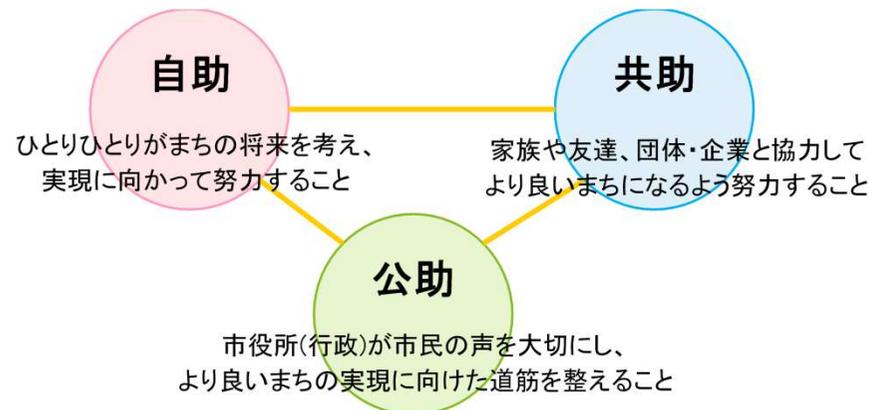
- 国が推進するSDGsの取組は、全国的に広がっており、SDGsに取り組むことによりその都市のブランド力の向上、住民の地域への誇りや愛着の醸成が図られ、定住人口や交流人口の増加につながることを期待されている。本市では、今後も人口減少が続くことが予測され、持続可能なまちづくりの必要性が高まっており、誰一人取り残さない持続可能な未来をつくることが重要である
- 年々、地域コミュニティの希薄化が進んできている一方で、行政だけでは対応できない部分が顕在化してきている。地域コミュニティの強化を図ることにより、自助・共助でカバーすることと、行政による公助で対応していくことを明確にしていくことが、持続可能な生活環境の維持に不可欠になる

持続可能な開発目標(SDGs)一覧



【出所】国連広報センター「2030アジェンダ」

自助・共助・公助のイメージ図



# 1. 社会環境分析（定性分析） ⑥教育・文化

## 国や県の動向

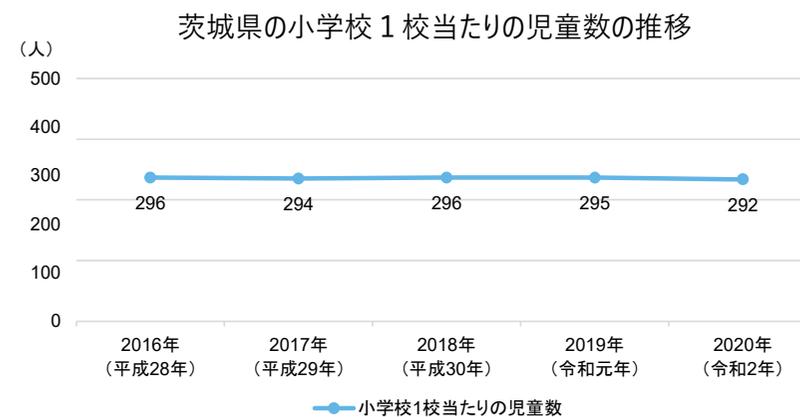
- 年少人口の減少により、児童・生徒数は減少していることから、小中学校・高校数も減少傾向にあり、統廃合が進んでいくと予想される
- 学校施設の多くが老朽化し、更新時期を迎えているため、増大する施設整備にかかるコストをいかに抑えながら適切な維持管理をしていくかが重要となっている
- 変化が激しい時代において、教育に求められるものも変化していく中で、新しい教育のあり方を模索していくことが必要である
- 伝統文化等においては、地域資源として位置づけ、地元住民や企業などと連携をとりながら次世代につないでいく試みが期待される

## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

- 本市では、年少人口は増加傾向にあるが、2030年をピークに減少に見込まれていることから、児童数・生徒数の減少への対応は不可欠であり、同時に、生徒数の減少に伴う再編や学校施設の老朽化による更新も計画的に実行していく必要がある
- 教育のあり方が変容していく中で、様々な課題に対応できる人材を育成する教育を確立するため、グローバル人材の育成、ICT・プログラミング等の学習環境の整備を行っていく必要がある
- 人口減少社会の中で、将来のまちづくりの担い手となる人材を育てるためにも、地域に開かれた学校を目指し地域との協働による教育を進め、地域への理解・愛着を醸成していく努力も必要である
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校やオンライン授業の実施など、教育のあり方は大きく変化している。目下、文部科学省のGIGAスクール構想のもと、ICT環境の整備が進められているが、本市としても更なる運用体制の整備に努めるとともに、教育のあり方について今一度検討を行う必要がある



【出所】文部科学省「学校基本調査」



【出所】文部科学省「学校基本調査」

# 1. 社会環境分析（定性分析） ⑦健康・福祉

## 国や県の動向

- 厚生労働省は少子高齢化や医療技術の進歩など医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、**保健医療の価値向上や個人の主体的な選択を支えられる社会環境整備**など2035年を見据えた保健医療システムをつくることを目指している
- 「健康日本21(第二次)」の基本方針を受け、茨城県でも**「第3次健康いばらき21プラン」**を策定し取組を進めており、さらには国が主導して**民間企業においても取り組む企業が増えてきている「健康経営」**など健康に対する関心・重要性は非常に高まっている
- 高齢化の進展、介護分野における労働力不足、さらには単身高齢者の増加などにより、**既存の枠組みでの介護サービスだけでは高齢者を支え切れない状況**になっており、**「地域」の力を活用しながら高齢者を支えていく「地域包括ケアシステム」**の構築に向けた取組が進められている

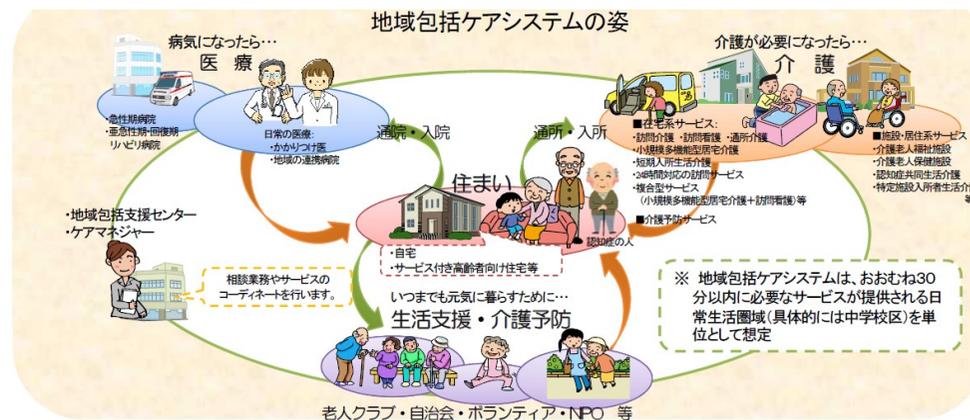
## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

- 健康日本21(第二次)の基本方針を受けて、茨城県だけでなく本市においても**「健康つくばみらい21プラン」**を2021（令和3）年3月に策定し取組を進めているが、さらなる健康の増進に向けて取組を継続していくことが重要である
- 今後、高齢化の進展を踏まえて、**公的なサービスだけでなく「地域」の力を活用しながら高齢者を支えていく仕組みの構築や、医療と介護の連携・予防の取組**などが重要となる
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、**オンライン診療やオンライン服薬指導などに関する規制の緩和**が進んでいる。本市としても、**医師会や医療機関、薬局等と連携を取りながら、環境整備**を強力に支援していく必要がある

### 保健医療2035

これから20年後の社会と経済の変化に対応するため、パラダイムシフトが必要

2035年に向けての課題と展望													
<ul style="list-style-type: none"> <li>保健医療ニーズの増大、社会環境・価値の多様化、格差の増大、グローバル化の進展</li> <li>単なる負担増と給付削減による現行制度の維持を目的とするのではなく、価値やビジョンを共有し、新たな「社会システム」としての保健医療の再構築が必要</li> <li>世界最高の健康水準を維持すると同時に、保健医療分野における技術やシステムの革新を通じて我が国の経済成長や発展の主軸として寄与</li> <li>財政再建にも真摯に向き合い、我が国の経済財政に積極的に貢献</li> <li>少子高齢社会を乗り越え、日本がさらに発展し、これから高齢化に直面する国際社会をリードすることで、健康長寿大国としての地位を確立</li> </ul>	<p>保健医療のパラダイムシフト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>これまで</th> <th>2035年に向けて</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>量の拡大</td> <td>質の改善</td> </tr> <tr> <td>インプット中心</td> <td>患者の価値中心</td> </tr> <tr> <td>行政による規制</td> <td>当事者による規律</td> </tr> <tr> <td>キュア中心</td> <td>ケア中心</td> </tr> <tr> <td>発散</td> <td>統合</td> </tr> </tbody> </table>	これまで	2035年に向けて	量の拡大	質の改善	インプット中心	患者の価値中心	行政による規制	当事者による規律	キュア中心	ケア中心	発散	統合
これまで	2035年に向けて												
量の拡大	質の改善												
インプット中心	患者の価値中心												
行政による規制	当事者による規律												
キュア中心	ケア中心												
発散	統合												



【出所】厚生労働省「保健医療2035」提言書

【出所】厚生労働省HP、茨城県「第8期いばらき高齢者プラン21」

# 1. 社会環境分析（定性分析） ⑧行政基盤

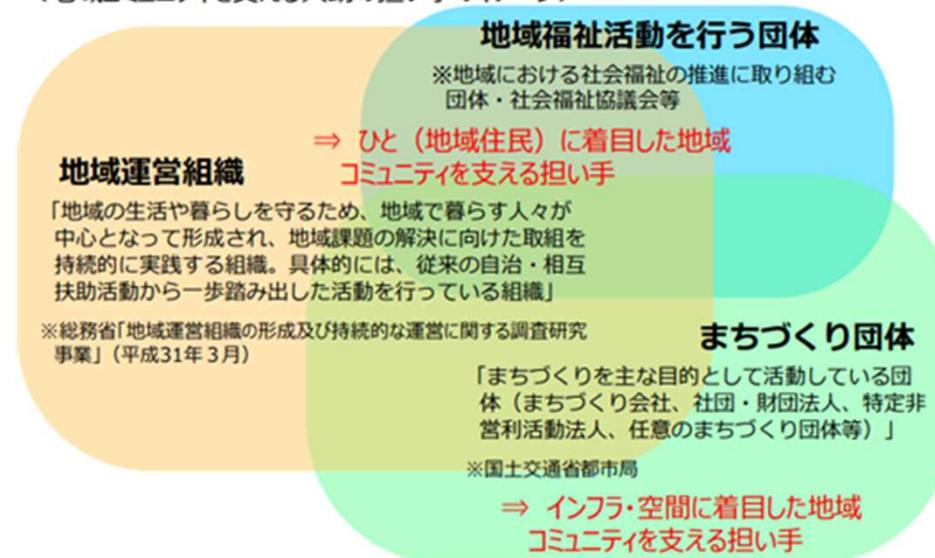
## 国や県の動向

- 国の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、**歳入の約4割が公債**で賄われていることから、**将来的な負担の増加**が懸念されるとともに、健全化に向けた取組が不可欠である
- 地方自治体財政においても、**扶助費や公債費などの義務的経費**が大きな割合を占めており、財政は硬直化した状況にあり、住民のニーズに的確に 대응することができない恐れがある。今後は、**老朽化により更新を迎える公共施設・インフラの整備が大きな負担**になることが予想され、十分な財源の確保が課題となる
- 地方公務員数は、**地方自治体の行政改革や団塊世代の職員の大量退職により減少**が続いており、今後も定員管理により一定の水準で推移すると推測されるが、大幅な増加は期待できない状況である
- 上記のような課題が山積するなかで、**地方自治体のデジタル化や官民連携・広域連携など行政改革の動き**は進んでおり、安定的な行財政運営に向けた取組が急がれている

## 国や県の動向が本市に及ぼす影響

- 市民ニーズが多様化する中で、本市においても**扶助費や公債費などの義務的経費が大きな割合**を占めており、すべての市民ニーズに対応することは困難な状況である。今後、行政サービスを維持するための財源を確保するため、国と地方の役割分担に基づく適切な地方財政措置を求めるとともに、税の確実な徴収、税外収入の拡大などによる自主財源の確保を図る必要性が益々高まっている
- 更なる行政の効率化に向け、**民間委託や市民協働により、行政と市民が協力して、地域課題への対応を進めていくようなモデルの構築や、学校も含めた公共施設の適正配置、近隣の自治体との連携による広域での課題対応**といったような広域連携等の取組の必要性が高まっている
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、**行政分野における徹底したオンライン化・電子処理化、ネットでの情報発信、各種データのオープンデータ化等、デジタル化の推進**が提唱されており、行政手続のオンライン化は役所に行かずに必要な行政サービスの申込みやデータの提供が受けられる環境を早急に整備することが期待される

＜地域コミュニティを支える共助の担い手のイメージ＞



【出所】総務省「公共私連携（地域コミュニティを支える取組）について」

## 2. 社会指標分析（定量分析） 調査概要

### 調査概要

つくばみらい市の現状を正確に把握するためには、マクロ（巨視的）な視点だけでなく、市のより身近な環境の分析が必要となります。ミクロ（微視的）な視点から分析をするため、統計（総務省統計局等）、地域経済分析システム（RESAS）などの各種データを活用し、多面的な指標を用いました。また、定量分析では下記の対象団体と比較しその差異の分析を行うとともに、指標を偏差値化し、指標間の重み（他団体平均との乖離）を整理、分析しました。

なお、後述の分野ごとの分析では、下記の分類⑥の団体とつくばみらい市のデータを偏差値化することで、つくばみらい市の現状を分析しています。

No.	分類	対象数
全国	全国の自治体	1,741
分類①	茨城県内市町村	44
分類②	茨城県内市町村（人口10万人以下）	36
分類③	つくばエクスプレス沿線 （千代田区、台東区、荒川区、足立区、八潮市、三郷市、流山市、柏市、守谷市、つくば市）	11
分類④	近隣自治体（つくば市、取手市、守谷市、常総市、坂東市）	6
分類⑤	類似団体（都市1-2）（*1）	49
<b>分類⑥</b>	<b>人口3～7万人（つくばみらい市±2万人）かつ人口が増加している市区町村（*2、3）</b>	<b>67</b>

\*1：総務省が公表している類似団体を参照。非選定団体を除く

\*2：人口は令和2年国勢調査、人口増加は平成27年国勢調査及び令和2年国勢調査の結果をもとに算出

\*3：島しょ及び東京都内の自治体、非選定団体を除く

## 2. 社会指標分析（定量分析） 調査概要

### 比較対象団体一覧（分類⑥）

No	都道府県	団体名	類似団体 類型※1	人口規模 (H27)	人口規模 (R2)	増加数	増加率
-	茨城県	つくばみらい市	都市Ⅰ-2	49,146	49,898	752	101.5%

No	都道府県	団体名	類似団体 類型※1	人口規模 (H27)	人口規模 (R2)	増加数	増加率
1	岩手県	滝沢市	都市Ⅱ-3	55,487	55,600	113	100.2%
2	宮城県	多賀城市	都市Ⅱ-3	62,128	63,276	1,148	101.8%
3	福島県	南相馬市	都市Ⅱ-2	57,733	59,053	1,320	102.3%
4	茨城県	守谷市	都市Ⅱ-3	64,763	68,426	3,663	105.7%
5	茨城県	東海村	町村Ⅴ-2	37,716	37,900	184	100.5%
6	茨城県	阿見町	町村Ⅴ-2	47,545	48,578	1,033	102.2%
7	栃木県	下野市	都市Ⅱ-3	59,444	59,479	35	100.1%
8	群馬県	大泉町	町村Ⅴ-1	41,213	42,107	894	102.2%
9	埼玉県	白岡市	都市Ⅱ-3	51,550	52,223	673	101.3%
10	埼玉県	伊奈町	町村Ⅴ-2	44,434	44,848	414	100.9%
11	埼玉県	宮代町	町村Ⅴ-2	33,859	34,163	304	100.9%
12	千葉県	袖ヶ浦市	都市Ⅱ-2	60,964	63,906	2,942	104.8%
13	千葉県	白井市	都市Ⅱ-3	61,729	62,470	741	101.2%
14	千葉県	富里市	都市Ⅰ-1	49,656	49,762	106	100.2%
15	神奈川県	逗子市	都市Ⅱ-3	56,492	56,981	489	100.9%
16	神奈川県	寒川町	町村Ⅴ-2	47,935	48,366	431	100.9%
17	神奈川県	大磯町	町村Ⅴ-2	31,568	31,673	105	100.3%
18	石川県	かほく市	都市Ⅰ-2	34,226	34,911	685	102.0%
19	石川県	野々市市	都市Ⅱ-3	55,122	57,260	2,138	103.9%
20	福井県	鯖江市	都市Ⅱ-2	68,337	68,363	26	100.0%
21	山梨県	中央市	都市Ⅰ-2	31,139	31,235	96	100.3%
22	長野県	茅野市	都市Ⅱ-2	55,951	56,500	549	101.0%

No	都道府県	団体名	類似団体 類型※1	人口規模 (H27)	人口規模 (R2)	増加数	増加率
23	長野県	塩尻市	都市Ⅱ-2	67,170	67,302	132	100.2%
24	長野県	東御市	都市Ⅰ-1	30,107	30,154	47	100.2%
25	岐阜県	美濃加茂市	都市Ⅱ-2	55,414	56,718	1,304	102.4%
26	岐阜県	瑞穂市	都市Ⅱ-2	54,364	56,411	2,047	103.8%
27	静岡県	菊川市	都市Ⅰ-0	46,770	47,823	1,053	102.3%
28	静岡県	長泉町	町村Ⅴ-1	42,321	43,365	1,044	102.5%
29	愛知県	常滑市	都市Ⅱ-2	56,560	58,735	2,175	103.8%
30	愛知県	岩倉市	都市Ⅰ-2	47,563	48,003	440	100.9%
31	愛知県	豊明市	都市Ⅱ-2	69,119	69,312	193	100.3%
32	愛知県	清須市	都市Ⅱ-2	67,393	67,464	71	100.1%
33	愛知県	みよし市	都市Ⅱ-2	61,795	61,965	170	100.3%
34	愛知県	長久手市	都市Ⅱ-3	57,593	60,112	2,519	104.4%
35	愛知県	東郷町	町村Ⅴ-2	42,872	44,128	1,256	102.9%
36	愛知県	扶桑町	町村Ⅴ-2	33,808	34,136	328	101.0%
37	愛知県	大治町	町村Ⅴ-2	30,999	32,403	1,404	104.5%
38	愛知県	蟹江町	町村Ⅴ-2	37,087	37,351	264	100.7%
39	愛知県	武豊町	町村Ⅴ-1	42,484	43,565	1,081	102.5%
40	愛知県	幸田町	町村Ⅴ-1	39,571	42,479	2,908	107.3%
41	三重県	菰野町	町村Ⅴ-1	40,208	40,571	363	100.9%
42	滋賀県	栗東市	都市Ⅱ-2	66,764	68,879	2,115	103.2%
43	滋賀県	野洲市	都市Ⅰ-2	49,893	50,541	648	101.3%
44	滋賀県	湖南市	都市Ⅱ-2	54,289	54,492	203	100.4%

## 2. 社会指標分析（定量分析） 調査概要

### 比較対象団体一覧（分類⑥）

No	都道府県	団体名	類似団体 類型※1	人口規模 (H27)	人口規模 (R2)	増加数	増加率
45	京都府	向日市	都市Ⅱ-3	53,388	56,882	3,494	106.5%
46	大阪府	大阪狭山市	都市Ⅱ-3	57,803	58,486	683	101.2%
47	大阪府	島本町	町村Ⅴ-2	29,986	30,899	913	103.0%
48	兵庫県	加東市	都市Ⅰ-2	40,332	40,683	351	100.9%
49	奈良県	葛城市	都市Ⅰ-2	36,655	36,845	190	100.5%
50	奈良県	広陵町	町村Ⅴ-2	33,523	33,842	319	101.0%
51	和歌山県	岩出市	都市Ⅱ-3	53,476	53,993	517	101.0%
52	岡山県	総社市	都市Ⅱ-1	66,888	69,106	2,218	103.3%
53	広島県	府中市	町村Ⅴ-2	51,055	51,193	138	100.3%
54	山口県	下松市	都市Ⅱ-2	55,831	55,960	129	100.2%
55	徳島県	藍住町	町村Ⅴ-2	34,629	35,255	626	101.8%
56	福岡県	筑後市	都市Ⅰ-1	48,350	48,867	517	101.1%
57	福岡県	小郡市	都市Ⅱ-3	58,009	59,408	1,399	102.4%
58	福岡県	古賀市	都市Ⅱ-3	57,953	58,831	878	101.5%
59	福岡県	篠栗町	町村Ⅴ-2	31,212	31,228	16	100.1%
60	福岡県	志免町	町村Ⅴ-2	45,275	46,390	1,115	102.5%
61	福岡県	新宮町	町村Ⅴ-2	30,339	32,945	2,606	108.6%
62	福岡県	粕屋町	町村Ⅴ-2	45,371	48,216	2,845	106.3%
63	福岡県	苅田町	町村Ⅴ-1	34,984	37,691	2,707	107.7%
64	熊本県	合志市	都市Ⅱ-3	58,402	61,829	3,427	105.9%
65	熊本県	大津町	町村Ⅴ-1	33,480	35,212	1,732	105.2%
66	熊本県	菊陽町	町村Ⅴ-2	40,996	43,376	2,380	105.8%

\*1：類似団体

自治体の財政運営の状態を比較することを目的に設定された区分であり、類型は「人口」と「産業構造」により設定されている。

都市	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
	Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
	3	2	1	0	
50,000 人 未 満	I 32 (36)	64 (73)	126 (128)	30 (35)	252 (272)
50,000～100,000 未 満	II 81 (85)	87 (93)	64 (69)	12 (12)	244 (259)
100,000～150,000 未 満	III 49 (50)	28 (30)	21 (21)	1 (1)	99 (102)
150,000 人 以 上	IV 32 (32)	17 (17)	5 (5)	- (-)	54 (54)
計	194 (203)	196 (213)	216 (223)	43 (48)	649 (687)

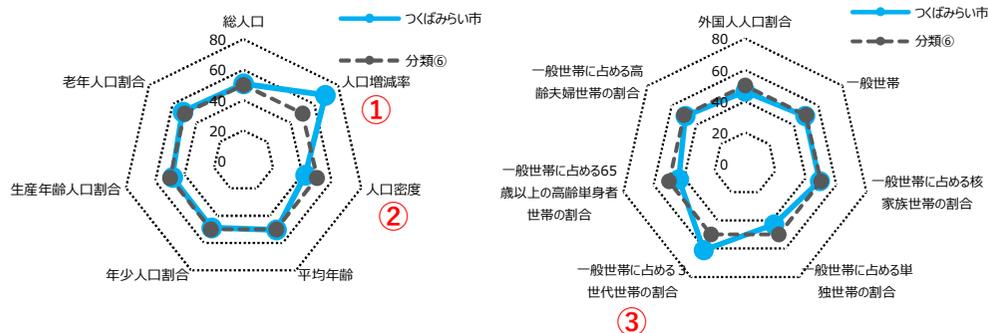
町村	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満	計
	Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満		
	2	1	0	
5,000 人 未 満	I 50 (64)	39 (52)	120 (151)	209 (267)
5,000～10,000 未 満	II 54 (67)	69 (79)	85 (96)	208 (242)
10,000～15,000 未 満	III 49 (54)	48 (56)	35 (36)	132 (146)
15,000～20,000 未 満	IV 61 (63)	31 (31)	22 (24)	114 (118)
20,000 人 以 上	V 93 (100)	48 (49)	5 (5)	146 (154)
計	307 (348)	235 (267)	267 (312)	809 (927)

- (注) ① 都市及び町村とも( )外は選定団体数、( )内は該当団体数を示す。  
 ② 人口及び産業構造は平成27年国勢調査による。なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次就業人口には分類不能の産業を含めずに算出している。  
 ③ 市町村数は平成30年3月31日現在による。

出典：総務省 H29年度 類似団体別市町村財政指数表

## 2. 社会指標分析（定量分析） ①人口・世帯／②経済

### ①人口・世帯



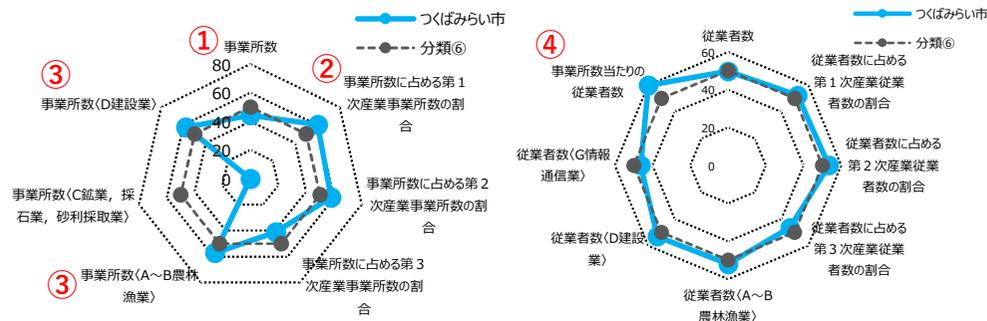
#### 比較団体群との比較結果

- 「人口増減率」は高い水準にある。(①)
- 「人口密度」は低い水準にある。(②)
- 「一般世帯に占める3世代世帯の割合」は高い水準にある。(③)

#### 分析コメント

- 「人口増減率」が比較団体群と比較して高い水準にある(①)。
- 「人口密度」が低い水準にあることから、今後の少子高齢化に備え、高齢者でも暮らしやすい都市機能集積と交通網整備を連動させたコンパクト・プラス・ネットワークを意識した施策展開が重要となると考えられる(②)。
- 「一般世帯に占める3世代世帯の割合」が高い水準にあることから、家事や育児、介護など助け合える親族が近くにいる世帯が多いことが想定される。(③)

### ②経済



#### 比較団体群との比較結果

- 「事業所数（全産業の総事業所数）」は低い水準にある。(①)
- 「事業所に占める第1次産業事業所数の割合」「事業所に占める第2次産業事業所数の割合」が高い水準にある一方で、「事業所に占める第3次産業事業所数の割合」は低い水準にある。(②)
- 「事業所数〈A～B農林漁業〉」「事業所数〈D建設業〉」が高い水準にある。(③)
- 「事業所数当たりの従業者数」は高い水準にある。(④)

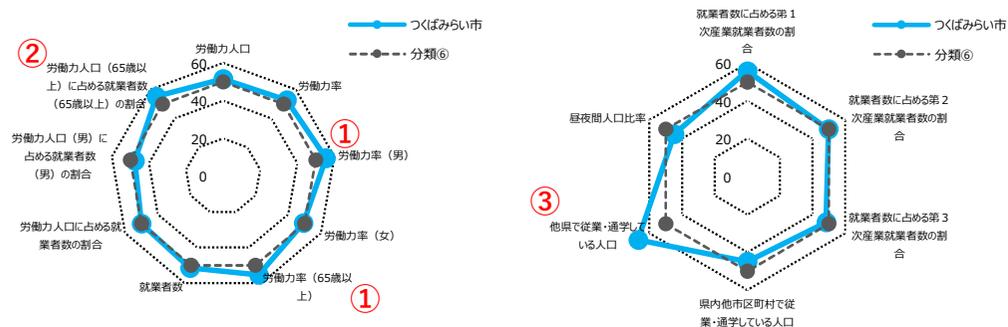
#### 分析コメント

- 「事業所数」が比較団体群と比べて低い水準にあることから、市内において雇用の受け皿が少ないことが推察される(①)。
- 「事業所に占める第1次産業事業所数の割合」「事業所に占める第2次産業事業所数の割合」「事業所数〈A～B農林漁業〉」「事業所数〈D建設業〉」が高い水準にあることから、市内産業は第1次、第2次産業の比率が大きいという特性があると考えられる(②③)。

## 2. 社会指標分析（定量分析）

## ③労働・雇用／④商業

### ③労働・雇用



※1：労働力率は（労働力人口/15歳以上人口）により算出している。  
 ※2：労働力人口は「就業者」及び「完全失業者」の合計により算出している。

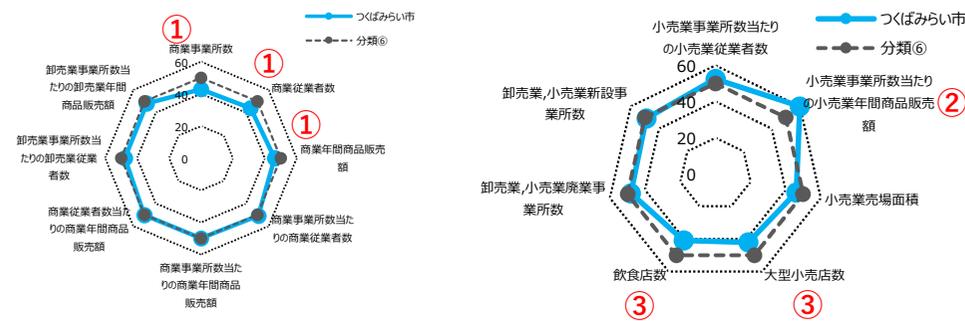
#### 比較団体群との比較結果

- 「労働力率（男）」「労働力率（65歳以上）」は高い水準にある。（①）
- 「労働力人口（65歳以上）に占める就業者数（65歳以上）の割合」は高い水準にある。（②）
- 「昼夜間人口比率」「県内他市区町村で従業・通学している人口」は低い水準にある一方で、「他県で従業・通学している人口」は高い水準にある。（③）

#### 分析コメント

- 「労働力率（男）」「労働力人口（65歳以上）に占める就業者数（65歳以上）の割合」から、**高齢者の労働力率が高水準**にあるとともに、**高齢者で就業している人の割合も高い水準**にあるため、**シニアの活用に向けた雇用・労働環境整備に引き続き取り組むことが期待される（①②）**。
- 「昼夜間人口比率」「県内他市区町村で従業・通学している人口」「他県で従業・通学している人口」から、**県内他市町村や他県への通勤者が多く、市外で就業している人が多い**と推察される（③）。

### ④商業



#### 比較団体群との比較結果

- 「商業事業所数」「商業従業者数」「商業年間商品販売額」は低い水準にある。（①）
- 「小売業事業所数当たりの小売業年間商品販売額」は高い水準にある。（②）
- 「大型小売店数」「飲食店数」は低い水準にある。（③）

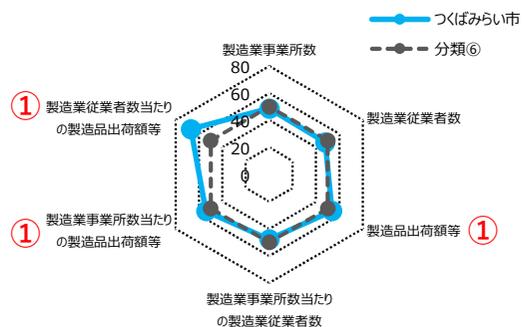
#### 分析コメント

- 「商業事業所数」「商業従業者数」「商業年間商品販売額」「大型小売店数」「飲食店数」から、比較団体群と比べて、**市内における商業の売上や店舗数、就業者数が小さい**ことが推察される（①③）。
- 「小売業事業所数当たりの小売業年間商品販売額」は高い水準にあることから、事業所数が比較的少ないことも相まって、**数少ない事業者に売り上げが集中している**ことが推察される（②）。

## 2. 社会指標分析（定量分析）

## ⑤工業／⑥農林水産業

### ⑤工業



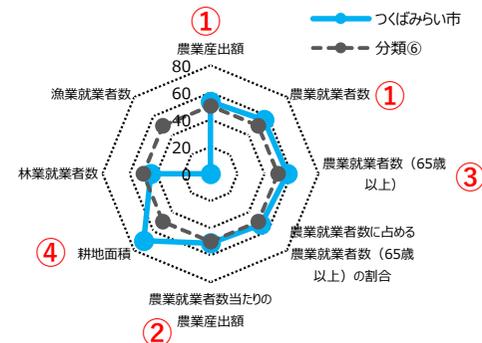
#### 比較団体群との比較結果

- 「製造品出荷額等」「製造業事業所数当たりの製造品出荷額等」「製造業従業者数当たりの製造品出荷額等」は高い水準にある。(①)

#### 分析コメント

- 「製造品出荷額等」「製造業事業所数当たりの製造品出荷額等」は高い水準にあり、特に「製造業従業者数当たりの製造品出荷額等」が高い水準となっていることから、**製造業の労働生産性は高い**と推察される(①)。

### ⑥農林水産業



#### 比較団体群との比較結果

- 「農業産出額」「農業就業者数」は高い水準にある。(①)
- 「農業就業者数あたりの農業産出額」は平均的な水準にある。(②)
- 「農業就業者数（65歳以上）」は高い水準にある。(③)
- 「耕地面積」は高い水準にある。(④)

#### 分析コメント

- 「農業産出額」「農業就業者数」「耕地面積」が比較団体群と比べて高い水準にあり、農業が盛んであるが、「農業就業者数あたりの農業産出額」は平均的な水準であり、**産業規模に対し生産性は高くない**ことが推察される(①②④)。今後、生産性の向上にむけて、**農地の集積や生産物の高付加価値化**に取り組む必要があると考えられる。
- 「農業就業者数（65歳以上）」は高い水準にあることから、**農業の担い手・後継者の問題をはじめとして、持続可能な農業の実現**に向けた取組が重要となると考えられる(③)。

## 2. 社会指標分析（定量分析）

## ⑦環境衛生／⑧居住環境

### ⑦環境衛生



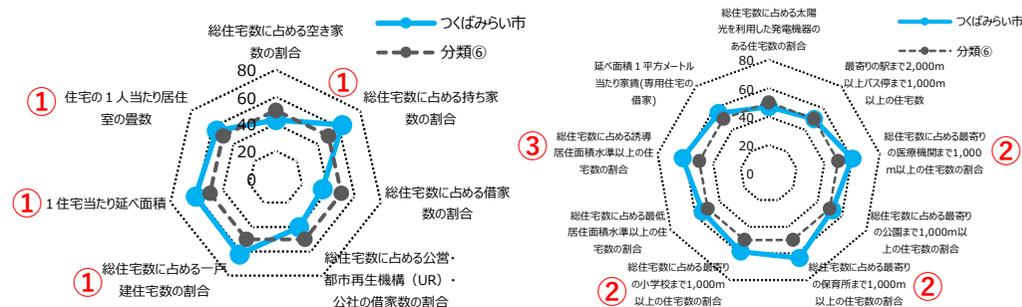
#### 比較団体群との比較結果

- 「水洗化率（水洗化人口）」は低い水準にある。（①）
- 「1人1日当たりのごみ排出量」は低い水準にある。（②）
- 「リサイクル率」は低い水準にある。（③）

#### 分析コメント

- 「水洗化率（水洗化人口）」から、**比較団体群と比べて低い水準にあることが推察され、引き続き水洗化の普及啓発に取り組む必要がある**と考えられる（①）。
- 「1万人当たりの集団回収量」「リサイクル率」から、**ごみの再資源化の推進に引き続き、取り組むことが必要**であると考えられる（②③）。

### ⑧居住環境



#### 比較団体群との比較結果

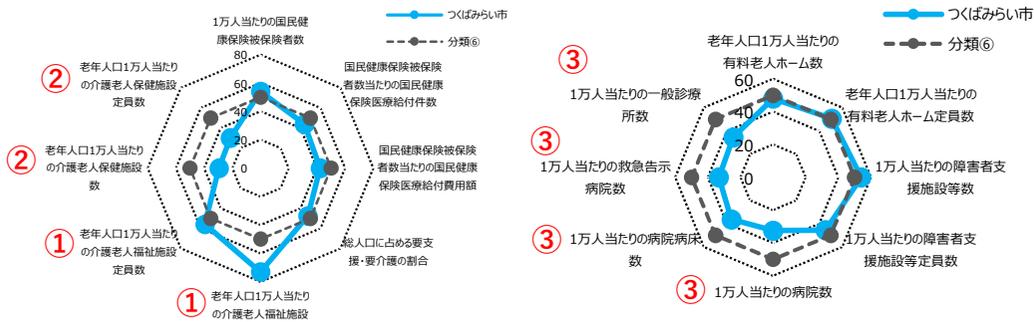
- 「総住宅数に占める持ち家、一戸建住宅数の割合」「1住宅当たり延べ面積」「住宅の1人当たり居住室の畳数」は高い水準にある。（①）
- 「総住宅数に占める最寄りの医療機関、保育所、小学校まで1,000m以上の住宅数の割合」は高い水準にある。（②）
- 「総住宅数に占める誘導居住面積水準以上の住宅数の割合」は高い水準にある。（③）

#### 分析コメント

- 「総住宅数に占める持ち家、一戸建住宅/誘導居住面積水準以上の住宅数数の割合」「1住宅当たり延べ面積」「住宅の1人当たり居住室の畳数」から、**居住面積が広がっており、多様なライフスタイルに対応できる環境が整っていることが推察される**（①③）。
- 「総住宅数に占める最寄りの医療機関、保育所、小学校まで1,000m以上の住宅数の割合」「最寄りの駅まで2,000m以上バス停まで1,000m以上の住宅数」から、**生活に密接に関わる各種施設等への距離が比較的離れている住宅が多い状況にあると推察される**（②）。

## 2. 社会指標分析（定量分析） ⑨健康・福祉／⑩教育・文化

### ⑨健康・福祉



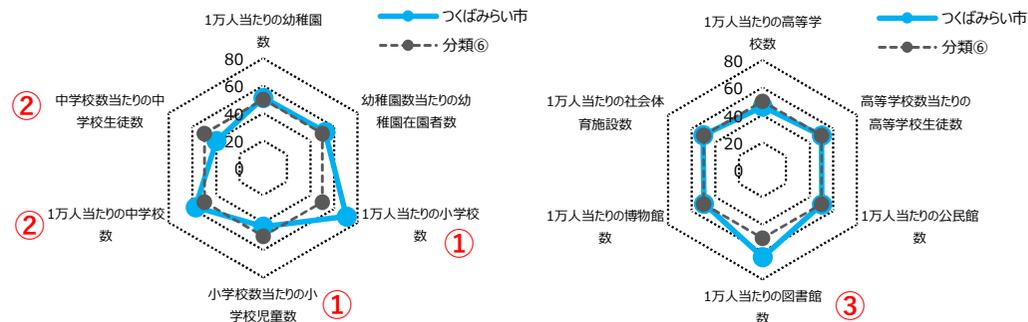
#### 比較団体群との比較結果

- 「老年人口1万人当たりの介護老人福祉施設数」「老年人口1万人当たりの介護老人福祉施設定員数」が高い水準にある。(①)
- 「老年人口1万人当たりの介護老人保健施設数」「老年人口1万人当たりの介護老人保健施設定員数」は低い水準にある。(②)
- 「1万人当たりの病院数」「1万人当たりの病院病床数」「1万人当たりの救急告示病院数」「1万人当たりの一般診療所数」は低い水準にある。(③)

#### 分析コメント

- 「老年人口1万人当たりの介護老人福祉施設数」「老年人口1万人当たりの介護老人福祉施設定員数」から、**介護老人福祉施設が比較的充実している**と推察される(①)。
- 「老年人口1万人当たりの介護老人保健施設数」「老年人口1万人当たりの介護老人保健施設定員数」「1万人当たりの病院数」「1万人当たりの一般診療所数」から、比較団体群と比べて、**医療施設、介護老人保健施設数および医療施設及び医師数は低い水準にある**と推察される(②③)。引き続き**近隣自治体との連携**等を通じて、適切なサービス提供が可能な体制を構築する必要があると考えられる。

### ⑩教育・文化



#### 比較団体群との比較結果

- 「1万人当たりの小学校数」は高い水準にある一方で、「小学校数当たりの小学校児童数」は低い水準にある。(①)
- 「1万人当たりの中学校数」は高い水準にある一方で、「中学校数当たりの中学校生徒数」は低い水準にある。(②)
- 「1万人当たりの図書館数」は高い水準にある。(③)

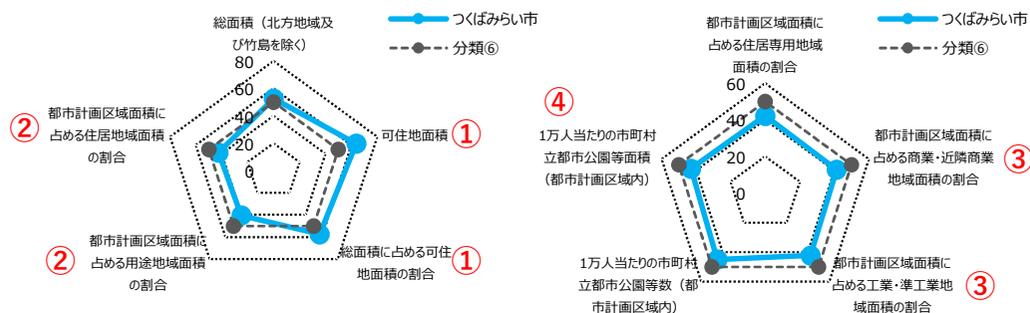
#### 分析コメント

- 「1万人当たりの小学校数」「小学校数当たりの小学校児童数」「1万人当たりの中学校数」「中学校数当たりの中学校生徒数」から、**児童・生徒数の減少が進んでおり、学校の適正配置の検討が必要**であることが推察される(①②)。
- 「1万人当たりの図書館数」から比較団体群と比べて、**図書館が市民に身近な存在である**と考えられる(③)。

## 2. 社会指標分析（定量分析）

### ⑪都市基盤／⑫行財政

#### ⑪都市基盤



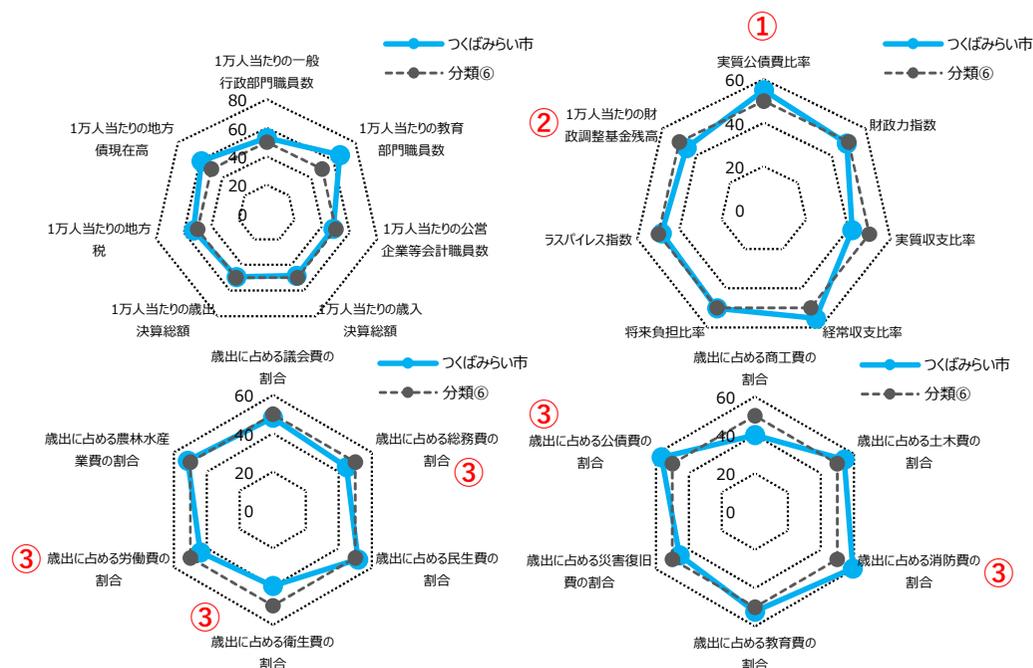
#### 比較団体群との比較結果

- 「可住地面積」「総面積に占める可住地面積の割合」は高い水準にある。(①)
- 「都市計画区域面積に占める用途地域面積、住居専用地域面積の割合」は低い水準にある。(②)
- 「都市計画区域面積に占める商業・近隣商業地域面積の割合」「都市計画区域面積に占める工業・準工業地域面積の割合」は低い水準にある。(③)
- 「1万人当たりの市町村立都市公園等数（都市計画区域内）」は低い水準にある。(④)

#### 分析コメント

- 「可住地面積」「総面積に占める可住地面積の割合」から、比較団体群と比べて、**市域及び可住地面積が大きく、土地利用とともに、公共交通の在り方などの検討が今後必要**であると考えられる(①)。

#### ⑫行財政



#### 比較団体群との比較結果

- 「実質公債費比率」は高い水準にある。(①)
- 「1万人当たりの財政調整基金残高」は低い水準にある。(②)
- 「歳出に占める総務費、衛生費、労働費の割合」は低い水準にある一方、「歳出に占める消防費、公債費の割合」は高い水準にある。(③)

#### 分析コメント

- 「実質公債費比率」、「歳出に占める公債費割合」が高く、「1万人当たりの財政調整基金残高」が低いことから、**持続可能な財政の確立のため行財政運営の効率化が必要**であると考えられる(①②③)。